



中国「2026年関税調整」の全貌： 日本企業が掴むべき好機と取るべき一手

935品目の暫定税率引き下げが意味する、中国の産業政策と日本企業の勝機を徹底解説



本質は「ターゲット型の関税設計」。先端産業・グリーン・医療分野で、日本企業には明確な事業機会が生まれる。



WHAT (事象)

2026年1月1日より、中国は935品目でMFN税率より低い「暫定輸入税率」を適用。税目総数も8,972に拡大。



SO WHAT (示唆)

これは単なる景気刺激策ではない。先端産業の基盤強化、グリーン転換、医療高度化を狙った、明確な産業政策である。



NOW WHAT (アクション)

対象品目の特定、価格戦略の見直し、協定税率との比較検討が急務。特に中国側のHSコードでの突合が実務上の最大のポイントとなる。

A large container ship is docked at a port, with a blue overlay containing text. The ship is filled with colorful shipping containers, and the port area is visible in the background. The text is in white and blue, with a vertical line separating the Japanese and English words.

解説 | WHAT

何が変わるのか？ 2026年関税調整の制度的要点

935品目で関税引き下げ、税目総数は8,972へ拡大

暫定輸入税率の適用

935品目

WTO最恵国税率（MFN）より低い「暫定輸入税率」を新たに設定。対象は重要部材、先端材料、グリーン関連資源、医療製品など。

税目自体の見直し

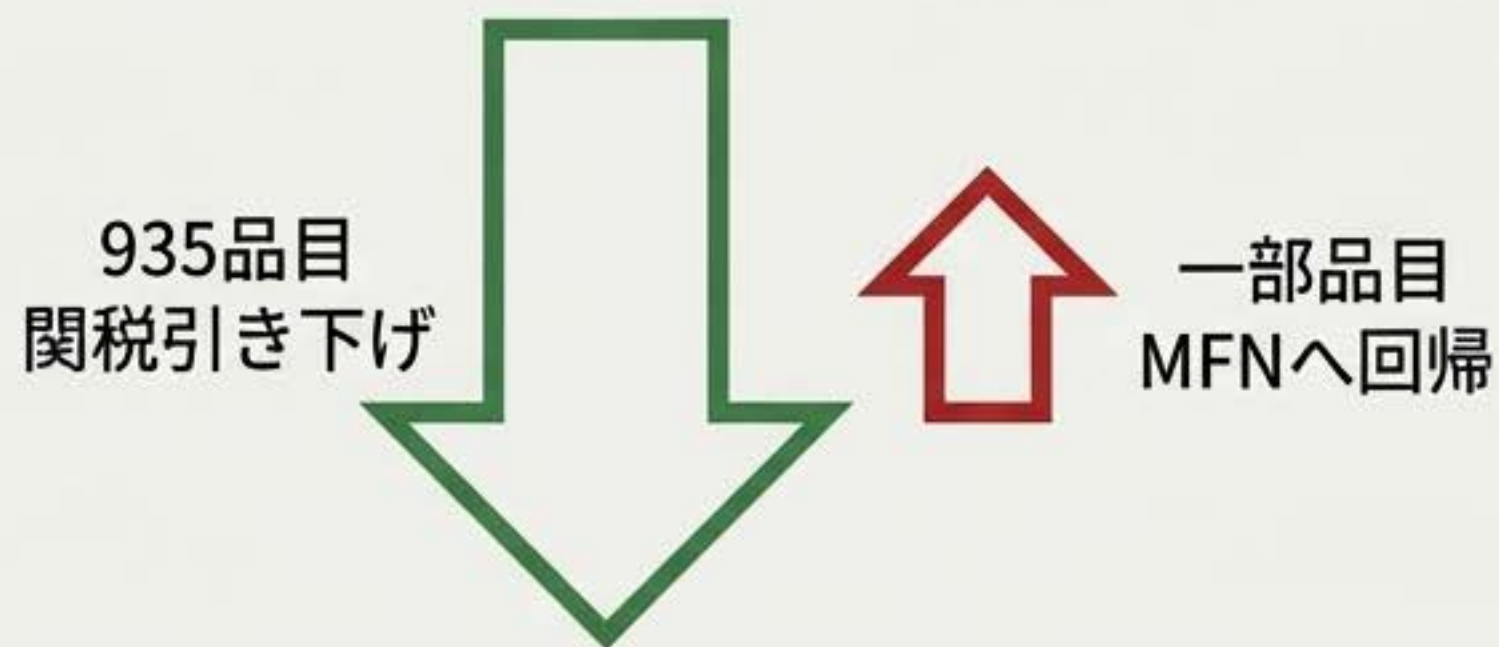
総数 8,972

本国子目を増設し、税則税目総数が拡大。分類が細分化され、よりターゲットを絞った関税設定が可能に。

Examples: インテリジェント生体模倣ロボット、バイオ航空燃料など。

一部の品目では暫定税率を取りやめ、MFN税率へ回帰

国内産業の需給バランスを考慮し、一部品目では優遇措置を終了。これは、保護と開放を使い分ける戦略的な政策運営を示唆する。



対象品目の例 (Examples of Affected Items)

- ・ 小型モーター（微型电机）
- ・ 捺染機（印花机）
- ・ 硫酸（硫酸）

Implication for Japanese Businesses

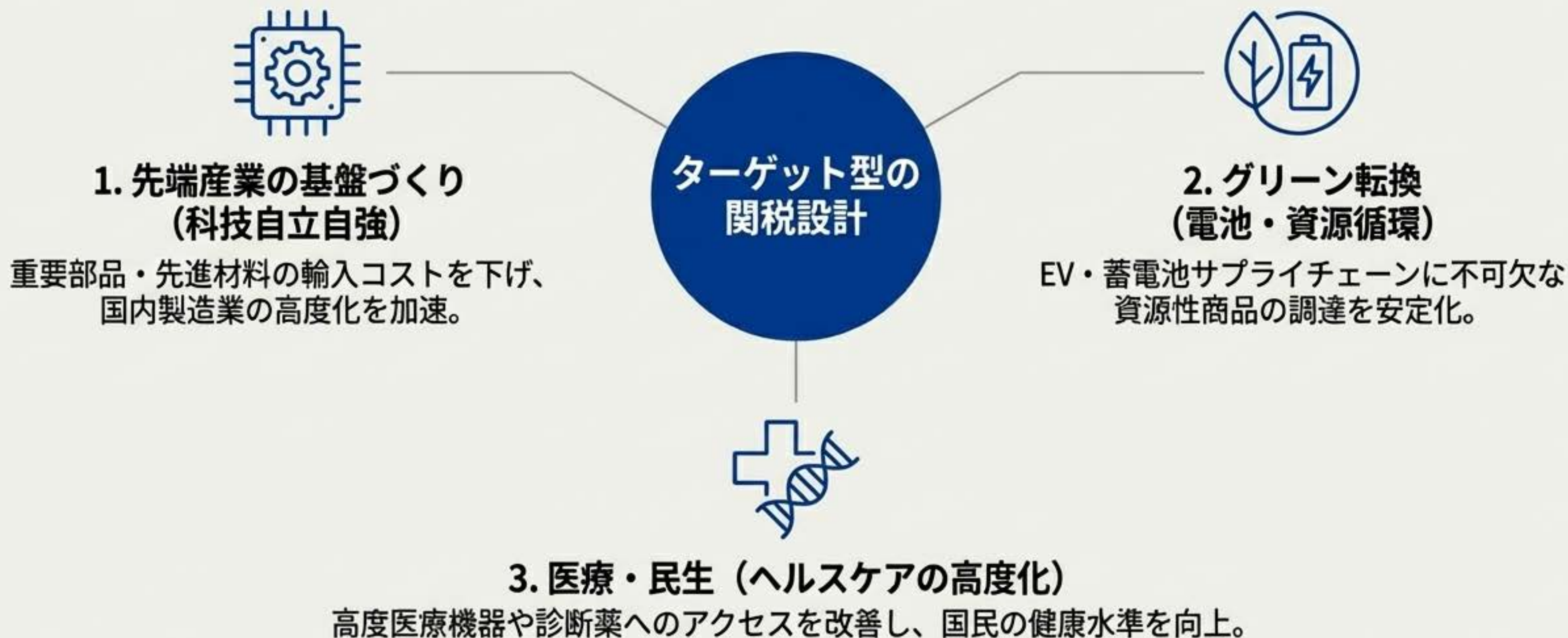
これらの品目を輸出する企業は、価格競争力の再評価が必要。中国国内の代替品の品質・供給能力の向上が背景にある可能性。

示唆 | SO WHAT

なぜ重要なのか？ 関税調整に隠された3つの政策軸

関税調整の狙いは3つの政策軸に集約される

今回の調整は、現代化産業体系の構築に向けた「ターゲット型の関税設計」である。3つの重点領域への資源配分を意図している。



政策軸①：先端産業の基盤づくり

China's Goal

完成品ではなく、ボトルネックになりやすい部材・材料の調達コストを低減し、国内産業の「科技自立自強」を推進する。

Opportunity for Japan

- 半導体製造装置の周辺部材
- 精密部品
- 高機能・先端材料

Key Insight

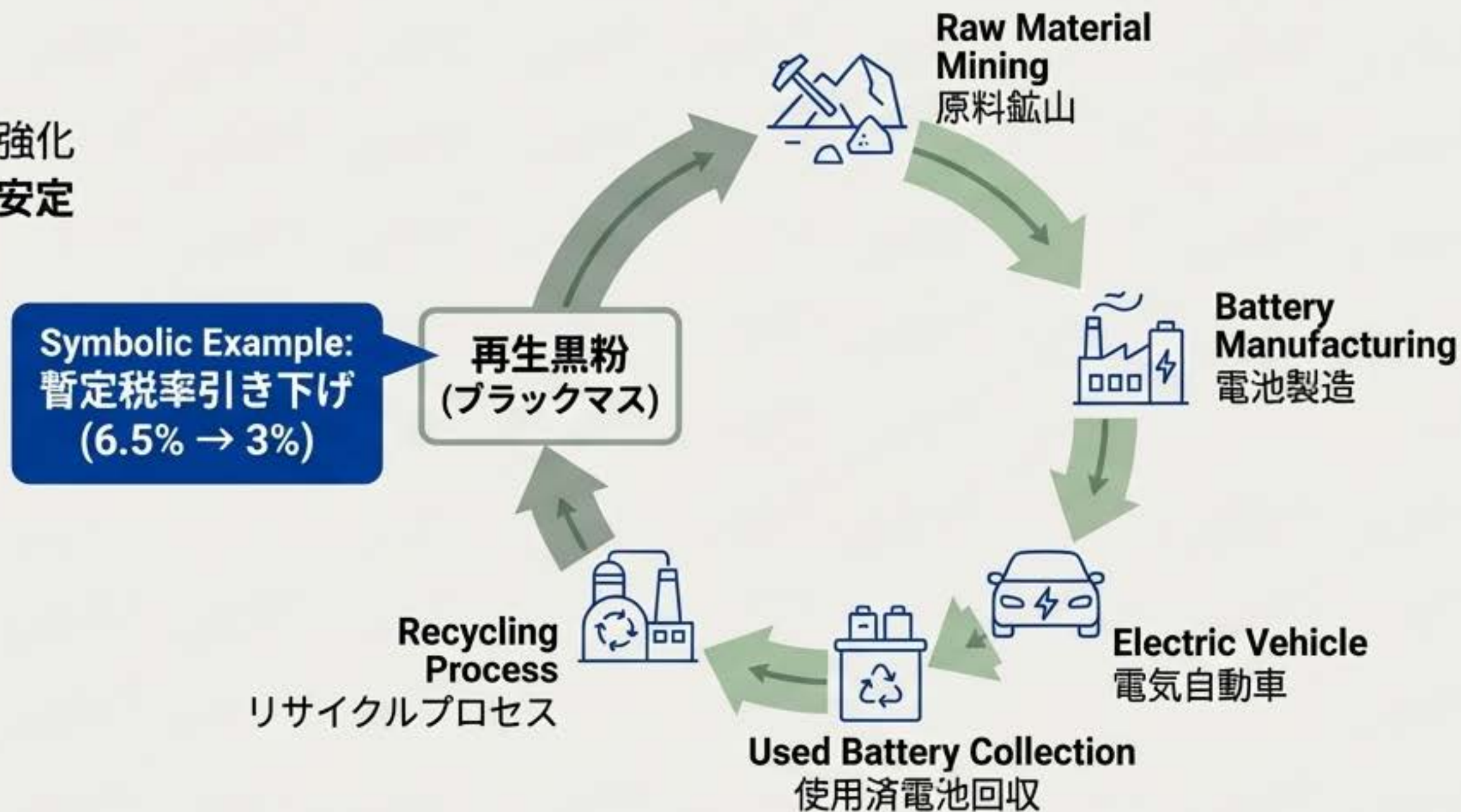
中国企業が内製化できていない、仕様が厳しい領域ほど日本企業にとっての商機となりやすい。ただし、型番単位での詳細な該当確認が不可欠。



政策軸②：グリーン転換の加速

China's Goal

EVや蓄電池サプライチェーンの競争力強化のため、重要資源やリサイクル原料の安定確保を目指す。



Business Impact

販売面

日本の素材・化学メーカーにとっての価格競争力向上。

調達面

中国現地法人の調達コスト見直しにも直結。数ポイントの関税変動が、サプライチェーン全体の採算性を変える。

政策軸③：医療・民生の高度化

China's Goal

国民の健康と生活の質（QOL）向上に資する医療製品へのアクセスを改善する。

Targeted Items

- ・人工血管（人造血管）
- ・感染症関連の診断キット（診断试剂盒）

Business Impact

医療分野は許認可や販売チャネルの構築が参入障壁となるが、関税引き下げは、現地の病院や代理店との価格交渉を有利に進めるための直接的な材料となり得る。



具体例：公表資料から見る暫定税率の変更

Note: 実務では、品目特定と「ex（号列の一部条件適用）」の有無に注意が必要です。

品目例（中文表記）	税則号列	2026年MFN	2026年暫定税率	ビジネス上の見立て
锂离子电池用再生黑粉	ex 38249999	6.5%	6.5% → 3.0%	電池リサイクル、正極材周 辺のコスト構造に影響
人造血管	ex 90213900	4.0%	4.0% → 2.0%	高機能医療機器・インプラ ントで採算改善
診断用試薬（マラリア）	38221100	3.0%	3.0% → 0%	特定の医療検査領域で価格 競争力が大幅に改善
感染症の診断试剂盒	ex 38221900	3.0%	3.0% → 0%	検査キット分野での輸入コ ストがゼロに
未焙烧的黄铁矿	25020000	3.0%	3.0% → 0%	資源性原料の調達コスト 低下を後押し



アクション | NOW WHAT

適用開始までに何をすべきか？ 実務上の4つのチェックリスト



2026年1月1日に向けた4つの必須アクション



1 HSコードの突合

Noto Sans JP Regular
自社製品が中国側の税則
号列で対象になるか、仕様・
用途条件を含めて正確に判
定する。



2 価格戦略への反映

Noto Sans JP Regular
関税引き下げを価格交渉
の材料として準備。顧客
への先回りした説明が有
効。



3 協定税率との比較

Noto Sans JP Regular
RCEP等のFTAに基づく
協定税率が、暫定税率より
有利になるケースがないか
二重チェック。



4 品目改編リスクの 点検

税目変更に伴う分類ミス
や申告差異のリスクを洗
い出し、通関マスターを
更新する。

アクション 1 & 2：HSコードの特定と価格戦略への落とし込み



アクション 1: 自社品の 中国側号列での突合



アクション 2: 価格交渉の材料化

Why it's critical

日本のHS6桁だけでは不十分。中国側の税則号列（8桁以上）で判定する必要がある。

Point of caution

「ex」指定品目は、製品の仕様や用途で適用が分かれるため、原文での確認が必須。

Proactive steps

見積を更新し、顧客への説明資料を準備。関税負担者（インコタームズ）を再確認する。

Defensive steps

中国側買主が通関する場合でも、関税メリットを理由とする値引き圧力が予想される。先回りして交渉シナリオを準備。

まとめ：好機を捉える鍵は「ターゲット型の関税設計」の理解と迅速な実務対応にある

今回の935品目にわたる関税引き下げは、中国の明確な産業戦略の現れである。自社製品がその戦略のどの軸に位置するかを理解することが、事業機会を最大化する第一歩となる。



最大の力ギは、該当品目の正確な突合と、それに基づく価格戦略の更新。

適用開始は2026年1月1日。

年明け前の準備が、来期の中国ビジネスの成否を分ける。